

当社研修サービスおよび当社施設のご利用に際して(利用規約)

当社の研修サービスおよび施設のご利用に際し、必ず以下の注意事項・利用規約をよく読み、ご理解・ご同意くださいますようお願い申し上げます。

なお、研修サービスのお申込みをもって、当該注意事項および利用規約のすべてにご承諾いただいたものとみなします。

【お申込み、キャンセル・人数変更について】

お申込みは、当社所定の発注書に記入し提出してください。

発注書を受領後、当社は発注請書を作成のうえ、ご指定の宛先へ送付いたします。

当該発注書が到達した時点をもって、お申込みが正式に成立したものといたします。

宿泊を伴う研修サービスをご利用の場合には、お申込み時に、宿泊者名簿作成のため、ご利用者全員の氏名、住所および連絡先等を記入・提出していただきます（旅館業法施行規則第4条の2第3項柱書）。

未成年者が宿泊する場合は、親権者の同意書が必要となります。

なお、当社が必要と認める場合には、ご利用者様に対し、本人確認書類等のご提示をお願いする場合があります。

また、日本国内に住所を有しない外国籍の方については、上記に加え、国籍および旅券番号のご提供をお願いしております（同項第1号）。

発注書が当社に届いた時点から以下のキャンセルチャージが発生します。

●キャンセルチャージ

14日前～当日	100%
1か月前～15日前	80%
2か月前～1か月と1日前	50%
3か月前～2か月と1日前	20%
3か月と1日以前	無料

キャンセル料はメールまたは書面にてご案内いたしますので、当社指定の期日までに銀行振込みにてお支払いください。

人数の変更につきましては、別途ご相談となります（減員数によりご対応が異なる場合がございます。）。

なお、研修開始日の前々日以降の人数減員につきましては、食材等の手配により、実費が発生するため、該当分をキャンセル料として全額ご請求いたします。

【研修当日について】

ご利用者様におかれましては、本規約をご理解のうえ遵守いただき、健全かつ快適な施設運営にご協力くださいますようお願い申し上げます。

当社および研修サービススタッフの指示に従っていただけない場合、また他のご利用者様に対する迷惑行為、あるいは危険と判断される行動が確認された場合には、研修サービスおよび施設のご利用をお断りし、ご退去いただくことがございます。

なお、施設内における盗難やご利用者様同士のトラブル等につきましては、当社では一切の責任を負いかねますので、あらかじめご了承ください。

また、ご利用者様が故意または過失により当施設に損害を与えられた場合には、当社は、その損害および必要と認められる諸費用等を含めた全損害の賠償をご利用者様に対して請求いたします。

【反社会的勢力の排除について】

1.ご利用者様および当社は、次の各事項を確約します。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団もしくはその他これらに準ずる者（または以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと
- (2) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと
 - ア 自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的、または第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - イ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、または関与している関係
- (3) 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他名称の如何を問わず、経営に実質的に関与している者をいう）が反社会的勢力ではないこと、および反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
- (4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本研修サービス等を利用するものではないこと
- (5) 自らまたは第三者を利用して本研修サービス等に関して次の行為をしないこと
 - ア 暴力的な要求行為
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - エ 風説を流布し、偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - オ その他前各号に準ずる行為

2.ご利用者様または当社的一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は何らの催告を要せずして、本研修サービス等を解除することができます。

- (1) 前項(1)ないし(3)の確約に反する表明をしたことが判明した場合
- (2) 前項(4)の確約に反し契約をしたことが判明した場合
- (3) 前項(5)の確約に反した行為をした場合

3.前項の規定により本研修サービス等が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、相手方の被った損害を賠償するものとします。

4.第2項の規定により本研修サービス等が解除された場合には、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行わないものとします。

【プライバシーポリシー/個人情報の取り扱いについて】

当社は、本研修サービス等を利用するご利用者様の個人情報の保護について、次のとおりプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を定め、各種法令や各種ガイドラインを遵守のうえ、本ポリシーに基づき、適正

に個人情報を取り扱います。なお、本ポリシーで使用する用語の意味は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）に準拠するものとします。

●個人情報の取得について

当社は、ご利用者の個人情報を業務上必要な範囲において、適正かつ適法な手段により取得します。

●個人情報の利用目的について

当社は、ご利用者の個人情報を、次に掲げる利用目的（以下「本利用目的」といいます。）の範囲内において、取得および利用いたします。

- ① サービス利用時の本人認証ならびにご利用者の管理のため
- ② 不正行為等の防止および対応のため
- ③ マーケティングデータの調査および分析、ならびに、マーケティング施策の検討および実施のため
- ④ キャンペーン、懸賞企画、アンケートの実施のため
- ⑤ 商品等およびサービスの改善のため、ならびに、新たな商品等およびサービスの企画、研究および開発のため
- ⑥ お問い合わせ対応およびご利用者様へのご連絡のため
- ⑦ 本ポリシー記載の方法による、第三者に対する提供

また、当社は、当社のグループ会社における以上の各事項に関連する業務のためにも、ご利用者の個人情報を取得および利用いたします。

●ご利用者の個人情報の第三者提供について

(1) 当社は、次に掲げる場合を除き、当社が取り扱う個人情報を、あらかじめご利用者の同意を得ないで、第三者に提供いたしません。

ア 法令に基づく場合

イ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご利用者の同意を得ることが困難であるとき

ウ 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご利用者の同意を得ることが困難であるとき

エ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご利用者の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

オ その他法令で認められる場合

(2) 上記(1)にかかわらず、当社は、次に掲げる場合には、当社が取り扱う個人情報を第三者に提供することがあります。

ア 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合

イ 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

ウ 上記(1)エの定めに従って、提携先または情報収集モジュール提供者へ個人情報が提供される場合

(3) なお、特定個人情報等につきましては「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号等の利用等に関する法律」に限定的に明記された場合を除き、第三者へは提供しません。

●ご利用者の個人情報に関する管理について

当社は、ご利用者の個人情報を正確かつ最新の状態で保管・管理するよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施します。

また、ご利用者の個人情報を取扱う従業員に対する教育を継続的に実施します。

●管理体制の見直しと改善について

当社は、情報技術の発展や社会的要請の変化等を踏まえ、ご利用者様の個人情報の取扱いについて、継続的に見直し、その改善に努めます。

●開示等のご請求手続きについて

当社は、次に定めるとおり開示等の請求（利用目的の通知、個人情報または第三者提供記録の開示、訂正・追加・削除、利用の停止・第三者提供の停止の請求をいいます。）に対応します。

(1) 利用目的の通知または個人情報もしくは第三者提供記録の開示

ご利用者様は、当社に対し、(4)に定める手続に従って、個人情報保護法において認められる範囲内において、利用目的の通知を求め、または、個人情報もしくは第三者提供記録の開示を請求することができます。ただし、当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、開示を行わないことがあります。

- ① 開示することでご本人様または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ② 開示することで当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 開示することが法令に違反することとなる場合
- ④ 開示の請求がご本人様からであることが確認できない場合

なお、利用目的の通知または個人情報もしくは第三者提供記録の開示を請求される場合には、(4)に定める開示手数料をいただきます。

(2) 訂正・追加・削除

ご利用者様は、(4)に定める手続に従って、個人情報の訂正・追加・削除を請求することができます。その場合、当社は、利用目的の達成に必要な範囲内で遅滞なく調査を行い、その結果に基づき、個人情報保護法において認められる範囲内において、当該個人情報の訂正・追加・削除を行います。

(3) 利用の停止または第三者提供の停止

ご利用者様は、(4)に定める手続に従って、個人情報の利用の停止または第三者提供の停止を請求することができます。その場合、当社は、個人情報保護法に従って適切に対応いたします。

(4) 手続き

ご利用者様は、開示等の請求を行う場合には、当社所定の請求書（下記ア）に所定事項を記入の上、本人確認書類（下記イ）を同封の上、当社の指定する送付先（下記ウ）までご郵送ください。また、利用目的の通知および個人情報または第三者提供記録の開示については、1回の請求につき1,000円の手数料をいただきます。請求書記載の振込先までお振込みください。なお、不開示および利用目的の非通知の場合についても、所定の手数料をいただきます。

ア 請求書

請求書については、下記お問い合わせ窓口までご連絡ください。

イ 本人確認書類

(ア) ご利用者様ご本人による請求の場合

ご利用者様ご本人の本人確認書類（マイナンバーカード（表面）、運転免許証、健康保険被保険者証、またはパスポートの写し（いずれか1つ））

(イ) 任意代理人による請求の場合

上記「ご利用者様ご本人による請求の場合」に記載されている書類に加え、下記の書類

- ・ 委任状
- ・ 任意代理人の本人確認書類（個人番号カード（表面）、運転免許証、健康保険被保険者証、またはパスポートの写し（いずれか1つ））

(ウ) 法定代理人による請求の場合

上記「ご利用者様ご本人による請求の場合」に記載されている書類に加え、下記の書類

- ・ 法定代理権の存在を確認できる書類（戸籍謄本または成年後見登記事項証明書）
- ・ 法定代理人の本人確認書類（個人番号カード（表面）、運転免許証、健康保険被保険者証、またはパスポートの写し（いずれか1つ））

ウ 送付先

下記お問い合わせ窓口記載住所

●ご意見・ご要望のお申出

当社のご利用者様の個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速な対応を行うよう努めます。

本ポリシーに関するお問い合わせは、下記の窓口までお願いいたします。

住所：〒258-0015 神奈川県足柄上郡大井町山田 300

社名：株式会社ブルックスホールディングス

担当部署：開発事業部

Eメールアドレス：info.me-byo@biotopia.jp

作成日：2025年4月15日

最終更新日：2025年4月28日